

## 〔M&amp;A・アライアンス契約書の作成と審査の実務〕

## 目次

## 第1部 M&amp;A・アライアンス契約と法

## 第1章 M&amp;A・アライアンスと会社法

I 事業の譲渡等	2
1 総説	2
2 事業の譲渡	3
(1) 事業の全部または重要な一部の譲渡	3
(ア) 第1説	3
(イ) 第2説	4
(ウ) 第3説	5
(2) 子会社株式等の譲渡	5
(3) 事業全部の譲受け	6
(4) 事業譲渡・譲受け、子会社株式等の譲渡に係る承認手続	6
(ア) 株主総会決議	6
(イ) 譲渡会社が総会の決議を要しない場合	7
(ウ) 譲受会社が総会の決議を要しない場合	8
(5) 事業譲渡等の反対株主の株式買取請求	9
〈POINT〉 株主総会（特別決議）の要否	11
3 事業譲渡会社の競業禁止等	11
(1) 譲渡会社の競業禁止義務	11
(2) 商号続用の場合の譲受会社の責任	12
(3) 商号の続用がない場合の譲受会社の責任	12
(4) 譲渡会社の責任の除斥期間	13
(5) 譲渡会社の債務者の保護	13

(6) 詐害的な事業譲渡に係る残存債権者の保護	13
〈POINT〉	14
(1) 競業禁止義務条項	14
(2) 譲渡会社の債務の弁済責任を負わない場合の商号等の続用	14
<b>II 合併</b>	16
<b>1 合併の意義等</b>	16
(1) 合併の意義	16
(ア) 吸収合併と新設合併	16
(イ) 株式会社と持分会社の合併	16
(2) 合併と事業の譲渡との比較	17
(ア) 意義	17
(イ) 株主の保護	17
(ウ) 債権者の保護	18
(エ) 無効の主張方法	18
(3) 合併手続の概要	18
<b>2 吸収合併の手続</b>	19
(1) 吸収合併契約	19
〈One Point Lecture-1〉 三角合併	21
(2) 事前の開示・株主総会等	21
(ア) 事前の開示	21
(イ) 株主総会等	23
(3) 略式・簡易吸収合併	24
(ア) 略式吸収合併	24
(イ) 簡易吸収合併	25
〈POINT〉 法務省令で定める反対株主の株式数の要件	26
(4) 差止請求	27
(5) 反対株主の株式買取請求等	27
(ア) 反対株主の株式買取請求	27
(イ) 新株予約権買取請求	29

(6) 債権者異議手続・事後の開示	29
(ア) 債権者異議手続	29
(イ) 事後の開示	30
3 新設合併の手続	31
(1) 新設合併契約	31
(2) その他の新設合併手続	31
(ア) 事前の開示	31
(イ) 株主総会等	31
(ウ) 差止請求	32
(エ) 反対株主の株式買取請求	32
(オ) 債権者異議手続	32
(カ) 設立に関する特則	32
(キ) 事後の開示	32
4 合併の効果	33
(1) 吸収合併の効果	33
(2) 新設合併の効果	34
5 合併の無効	34
(1) 意義	34
(2) 無効原因	34
(3) 提訴権者・提訴期間	35
(4) 無効判決の効力	36
〈POINT〉 合併契約の主要チェック事項	36
III 会社分割	38
1 会社分割の意義	38
2 吸収分割の手続	39
(1) 吸収分割契約	39
(2) 事前の開示・株主総会等	40
(ア) 事前の開示	40
(イ) 株主総会等	42

(3) その他の吸収分割手続	43
(ア) 略式吸収分割	43
(イ) 簡易吸収分割	43
(ウ) 差止請求	44
(エ) 反対株主等の株式買取請求等	44
(オ) 債権者異議手続	45
(カ) 事後の開示	46
(キ) 詐害的な吸収分割の場合の債権者保護	46
[3] 新設分割の手続	47
(1) 新設分割計画	47
(2) その他の新設分割手続	48
(ア) 事前の開示	48
(イ) 株主総会等	48
(ウ) 簡易新設分割	48
(エ) 差止請求	49
(オ) 反対株主の株式買取請求権等	49
(カ) 債権者異議手続	49
(キ) 設立に関する特則	49
(ク) 事後の開示	49
(ケ) 詐害的な新設分割の債権者保護	50
[4] 会社分割の効力発生	50
[5] 会社分割の無効	50
IV 株式交換・株式移転	52
[1] 株式交換・株式移転の意義	52
[2] 株式交換の手続	53
(1) 株式交換契約	53
(2) その他の株式交換手続	54
(ア) 事前の開示	54
(イ) 株主総会等	56

(ウ) 略式株式交換	57
(エ) 簡易株式交換	58
(オ) 反対株主等の株式買取請求等	58
(カ) 差止請求	59
(キ) 債権者異議手続	59
(ク) 株式交換の効力発生	59
(ケ) 事後の開示	60
<b>③ 株式移転の手続</b>	60
(1) 株式移転計画	60
(2) その他の株式移転手続	61
(ア) 事前の開示	61
(イ) 株主総会等	62
(ウ) 反対株主等の株式買取請求等	62
(エ) 差止請求	62
(オ) 債権者異議手続	62
(カ) 設立に関する特則	63
(キ) 株式移転の効力発生	63
(ク) 事後の開示	63
<b>④ 株式交換・株式移転の無効</b>	63
<b>V 自己株式取得の手続</b>	65
<b>① 市場取引・公開買付け以外の方法による取得</b>	65
(1) ミニ公開買付け	65
(2) 特定株主からの自己株式の取得	66
(ア) 手続	66
(イ) 売主追加請求権	66
(3) 子会社からの自己株式の取得	67
<b>② 市場取引・公開買付けによる自己株式の取得</b>	67
<b>③ 特別の取得の定めがある場合の取得の手続</b>	67
(1) 取得請求権付株式の取得	67

(ア) 株主による請求	67
(イ) 取得請求権付株式の取得の対価	68
(2) 取得条項付株式の取得	68
(ア) 一定の取得事由	68
(イ) 取得の効力発生	69
(3) 全部取得条項付種類株式の取得	70
④ 自己株式の処分と消却	71
(1) 処分	71
(2) 消却	71
<b>VI 第三者割当増資等</b>	<b>72</b>
① 第三者割当の意義	72
② 第三者割当に係る問題と対応	72
(1) 会社法の対応	72
(2) 金融商品取引法（有価証券届出書）の対応	73
(ア) 有価証券届出書の提出	73
(イ) 有価証券届出書の記載内容	74
(ウ) 有価証券届出書提出前の第三者割当予定先との協議等	74
③ 有利発行規制	75
④ 募集株式発行等の差止め	75
(1) 差止めの方法・手続	75
(2) 差止めの事由	76
(ア) 法令または定款の違反	76
(イ) 著しく不公正な方法による発行等	76
<b>VII 株式の持合い規制（相互保有株式規制・子会社による親会社株式の取得・保有規制）</b>	<b>78</b>
① 相互保有株式規制とは	78
【図1】 相互保有株式規制による議決権制限の例	79
〈One Point Lecture-2〉 持分法適用会社	80

2	子会社による親会社株式の取得・保有の制限	81
(1)	親会社・子会社とは	81
(2)	子会社による親会社株式取得・保有の制限	82
(3)	子会社による親会社株式取得制限の例外	82
(4)	子会社による親会社株式の処分	83

## 第2章 M&A・アライアンスとその他の法

I	労働契約の承継	84
1	労働契約の承継をめぐる検討の推移	84
(1)	企業組織変更に係る労働関係法制等研究会報告（2000年報告）	84
(ア)	会社分割と労働契約承継法	85
(イ)	合併と労働契約の承継	85
(ウ)	事業譲渡と労働契約の承継	85
(2)	企業再編に伴う労働関係上の諸問題に関する研究会報告 （2002年報告）	87
(3)	組織の変動に伴う労働関係に関する研究会報告（2015年報告）	88
(ア)	会社分割の会社法の制定の対応	88
(イ)	事業譲渡	89
(ウ)	2015年報告の対応方策検討	89
2	合併	91
(1)	労働契約の包括的継承	91
(2)	労働条件の変更	91
(3)	合併についての労働条件の変更に係る判例	92
3	会社分割	92
(1)	会社分割の場合の特徴	92
(2)	労働契約承継法の概要	93
(3)	分割会社側の手続	93
(ア)	7条措置	93

(イ) 5条協議（労働者との個別協議）	94
(ウ) 7条措置、5条協議に関する判例	94
(エ) 労働者等への通知	95
(4) 包括承継されるべき労働者	95
(5) 「主従事労働者、指定承継労働者」とは	96
(ア) 主従事労働者	96
(イ) 指定承継労働者	96
(6) 異議申立権	96
(ア) 異議申立ての方法	96
(イ) 異議申出期限日	97
(ウ) 不利益取扱いの禁止	97
(エ) 申出の効果	97
(7) 労働契約の変更	97
(8) 実務上の問題と労働契約承継法	97
4 株式交換・株式移転、株式取得	98
5 事業譲渡	99
(1) 事業譲渡における労働契約の承継	99
(2) 労働契約承継の方法	99
<b>II 独占禁止法「企業結合規制」</b>	100
1 独占禁止法の企業結合規制とは	100
2 企業結合の事前届出制度の概要	100
(1) 届出前相談	100
(2) 届出書の提出・審査	101
【表1】 企業結合届出基準	102
3 ガン・ジャンピング	104
(1) ガン・ジャンピング（gun jumping）とは	104
(2) 情報管理の徹底	104
<b>III 金融商品取引法「公開買付け」</b>	105

1	公開買付けの意義	105
2	公開買付規制の対象	106
(1)	公開買付けの定義と規制の対象	106
(ア)	定義	106
(イ)	対象	106
(2)	公開買付規制の対象会社	106
(3)	規制の対象となる株券等	107
(4)	買付け等＝規制の対象となる取得行為	107
(5)	義務的公開買付けの対象	107
(6)	規制の対象とならない買付け等	109
3	公開買付けの手続	109
(1)	公開買付開始公告	109
(2)	公開買付届出書の提出および写しの送付	110
(3)	公開買付説明書の作成・交付	111
(4)	対象会社の「意見表明報告書」の提出・送付と公開買付者の 「対質問回答報告書」の提出・送付	111
(5)	公開買付けの結果の公告と「公開買付報告書」の提出	112
(6)	公開買付届出書等の公衆縦覧	112
4	公開買付けに係る実体的取引規制	112
(1)	公開買付期間に係る規制	112
(ア)	公開買付期間	112
(イ)	公開買付期間の変更	112
(2)	株券等の管理・買付代金に関する事務の委託	113
(3)	買付条件等の変更	113
(4)	公開買付者による公開買付け等の撤回	114
(5)	株主等による公開買付けの応募の解除	115
(6)	全部買付義務・全部勧誘義務	115
(ア)	全部買付義務	115
(イ)	全部勧誘義務	116
(7)	別途買付けの禁止	116

(8) 公開買付価格の均一性	116
⑤ 発行会社による公開買付け	116
(1) 発行会社の公開買付けの必要性	116
(2) 発行会社の義務的公開買付け	117
⑥ 公開買付規制違反に対する責任	117
(1) 損害賠償責任	117
(2) 課徴金	118
(3) 刑事罰	118
<b>IV 金融商品取引法による開示規制</b>	<b>119</b>
① 開示規制の意義	119
② 開示規制の内容	119
(1) 発行開示制度	119
(ア) 募集・売出し等の開示規制	120
(イ) 組織再編成による開示規制	120
(2) 継続開示制度	120
(3) 開示義務違反	121
(ア) 刑事罰	121
(イ) 課徴金	121
(ウ) 民事責任	122
③ 株券等大量保有の状況に関する開示（5%ルール）	122
<b>V 金融商品取引法「インサイダー取引」</b>	<b>123</b>
① インサイダー取引規制の意義	123
② インサイダー取引の2類型	123
③ 会社関係者等のインサイダー取引	123
(1) 「会社関係者」	123
(2) 「第一次情報受領者」	124
(3) 「情報伝達・取引推奨行為者」	124
(4) 「重要事実」	124

【表2】 重要事実の一覧	125
(5) 業務執行に関する重要事実発生の時期	128
(6) 「特定有価証券等」の「売買等」	128
(ア) 「特定有価証券等」	128
(イ) 「売買等」	129
(7) 「公表」	129
(8) 適用除外	129
【表3】 適用除外の概要（金商166条6項各号）	129
4 公開買付者等関係者によるインサイダー取引	130
(1) 「公開買付者等関係者」	130
(2) 「第一次情報受領者」	131
(3) 「情報伝達・取引推奨行為者」	131
(4) 「公開買付け等事実」	131
(5) 「公表」	132
(6) 対象株券等の「売付け」または「買付け」	132
(7) 適用除外	132
5 刑事罰・課徴金	132
(1) 刑事罰	132
(2) 課徴金	133
VI 倒産手続	135
1 特別清算手続	135
(1) 事業譲渡	135
(2) 合併、会社分割、株式交換・株式移転	136
2 破産手続	136
(1) 事業譲渡	136
(2) 合併、会社分割、株式譲渡・株式移転	136
3 民事再生手続	137
(1) 事業譲渡	137
(ア) 再生計画外事業譲渡と再生計画内事業譲渡	137

(イ) 計画外事業譲渡	137
(ウ) 計画内事業譲渡	139
(エ) 担保権消滅許可制度	139
(2) 会社分割、合併、株式交換・株式移転	139
(3) 100%減資・増資手法による事業の再生	139
(ア) 減資の手続	140
(イ) 増資の手続	140
(ウ) 100%減増資を定める再生計画の認可	140
<b>4</b> 会社更生手続	141
(1) 事業譲渡	141
(ア) 更生計画外事業譲渡	141
(イ) 更生計画内事業譲渡	142
(2) 会社分割	142
(ア) 更生計画における記載事項	143
(イ) 会社法手続の適用除外	143
(3) 新会社設立手法による事業譲渡	143
(ア) 更生計画における記載事項	143
(イ) 会社法手続の適用除外	143
(4) 更生手続による100%減資・増資手法	144
(ア) 減資	144
(イ) 株式の取得と消却	144
(ウ) 増資	144
(5) 合併	145
(ア) 吸収合併	145
(イ) 新設合併	145
(ウ) 会社法手続の適用除外	145
(6) 株式交換・株式移転	145
(ア) 株式交換	145
(イ) 株式移転	146
(ウ) 会社法手続の適用除外	146

## 第2部 契約書の作成と審査の実務

### 第1章 M&A等の契約書の特徴

I	基本合意書・最終契約書	148
1	基本合意書	148
(1)	基本合意書の意義	148
(2)	法的性格	148
(3)	基本合意書の内容	149
(ア)	取引の概要に係る条項	149
(イ)	独占交渉権・優先交渉権条項	150
(ウ)	デューデリジェンス実施条項	150
(エ)	秘密保持条項	150
(オ)	法的拘束力条項	151
(カ)	有効期間・契約期間	151
(キ)	誠実交渉義務条項	151
(4)	基本合意書締結時の適時開示	152
2	最終契約書	152
(1)	最終契約書の意義	152
(2)	最終契約書の内容	152
II	基本合意書の特徴的な条項例	153
1	買収監査（デューデリジェンス）条項	153
	【記載例1】基本条文例	153
(1)	買収監査（デューデリジェンス）とは	153
(2)	調査対象	154
(ア)	ビジネスデューデリジェンス	154

(イ) 財務デューデリジェンス	154
(ウ) 法務デューデリジェンス	154
(エ) その他のデューデリジェンス	155
【記載例 2】 買収監査条項例	155
2] 独占交渉権条項	157
【記載例 3】 基本条項例	157
(1) 意義	157
(2) 独占交渉権に係る裁判例（住友信託銀行対株式会社 UFJ ホール ディングス）	158
(ア) 独占交渉権についての法的拘束力・差止めの仮処分	158
(イ) 独占交渉権違反に基づく損害賠償	158
(3) 独占交渉権条項例と変更例	159
【記載例 4】 譲渡人にとって検討すべき条項例と変更例	159
【記載例 5】 独占交渉権条項例	161
3] 法的拘束力条項	164
【記載例 6】 基本条項例	164
(1) 意義	164
(2) 契約交渉の一方的破棄	165
【記載例 7】 法的拘束力条項例	165
III 最終契約書の特徴的な条項例	167
1] 価格調整条項	167
(1) 価格調整の意義	167
【記載例 8】 基本条項例	167
(2) 価格調整条項の内容	168
【記載例 9】 価格調整条項例	169
2] 表明保証条項	170
【記載例10】 基本条項例	170
(1) 表明保証の意義	170
(2) 表明保証の法的性質	171

(3)	表明保証事項	171
(4)	表明保証の記載例	173
	【記載例11】 表明保証条項	173
	【記載例12】 別紙 I 「表明保証事項」	173
(5)	表明保証の除外、表明保証の対象・範囲の制限方法	177
	【記載例13】 表明保証の対象・範囲の制限	178
3	補償条項	180
	【記載例14】 基本条用例	180
(1)	補償条項の意義・法的性質	180
(2)	補償の限定	181
	(ア) 補償対象の期間	181
	(イ) 補償額の制限	181
	【記載例15】 補償条項例	182
4	MAC 条項 (Material Adverse Change 条項)	184
	【記載例16】 基本条用例	184
(1)	MAC 条項とは	185
(2)	MAC 条項に関する裁判例	185
(3)	米国における MAC 条項に関する裁判所の判断基準	186
(4)	MAC 条項の対応	187
	【表 4】 米国における MAC 条項の例外規定	187
5	クロージングの前提条件	188
	【記載例17】 基本条用例	188
(1)	「クロージングの前提条件」とは	189
(2)	「前提条件」と解除の効果	189
(3)	具体的な前提条件・条項例	190
	【記載例18】 「表明保証の正確性・真実性」条項例	190
	【記載例19】 「契約上の義務の履行」条項例	191
	【記載例20】 「当事者における必要な手続等の完了」条項例	191
	【記載例21】 「第三者との必要な手続の完了」条項例	192
6	誓約事項	192

【記載例22】	クロージング前の誓約事項の基本条用例	192
【記載例23】	クロージング後の誓約事項の基本条用例	193
(1)	「誓約事項」の意義・法的性質	193
(2)	「誓約事項」の効果	194
(3)	「誓約事項」の具体例	194
(ア)	クロージング前までの誓約事項の条項例	194
【記載例24】	クロージング前までの誓約事項例	195
(イ)	クロージング後の誓約事項の条項例	196
【記載例25】	クロージング後の誓約事項の条項例	196

## 第2章 M&A・アライアンスの検討段階前の 契約書

①	秘密保持契約書	198
	〈POINT〉	
(1)	秘密保持契約書の意義	198
(2)	秘密保持契約書の内容	198
(ア)	秘密情報の定義	199
(イ)	秘密保持義務	199
(ウ)	目的外使用の禁止	199
(3)	M&A 秘密保持契約書・アライアンス秘密保持契約書	199
	【書式1】 秘密保持契約書	200
②	アドバイザー業務委託契約書	210
	【書式2】 M&A アドバイザー業務委託契約書	210

## 第3章 会社法の組織再編に関する契約書

I	合併に関する契約書	218
①	吸収合併に関する基本合意書	218
	〈POINT〉	

(1) 取締役会承認および適時開示	218
(2) その他	219
【書式3】 合併に関する基本合意書	219
② 吸収合併契約書	230
〈POINT〉	
(1) 吸収合併契約書の必要的記載事項の注意点	230
(2) 定款変更条項、取締役・監査役の選任条項、剰余金の配当条項 の注意点	230
【書式4】 吸収合併契約書	231
③ 新設合併契約書	252
〈POINT〉	
(1) 新設合併が少ない理由	252
(2) 交付金合併が不可	252
(3) 設立の特則	252
【書式5】 新設合併契約書	253
II 会社分割に関する契約書	263
① 共同新設分割に関する基本合意書	263
【書式6】 共同新設分割に関する基本合意書	263
② 共同新設分割計画書	270
〈POINT〉	
(1) 共同新設分割といわゆる共同吸収分割	270
(2) 株式割当比率	270
【書式7】 共同新設分割計画書	271
③ 新設分割計画書	283
【書式8】 新設分割計画書	283
④ 吸収分割契約書	288
【書式9】 吸収分割契約書	288
〔その他の記載事項〕	298

III	株式交換・株式移転に関する契約書	304
1	株式交換に関する基本合意書	304
	【書式10】 株式交換に関する基本合意書	304
	[その他の検討すべき条項]	309
2	株式交換契約書	310
	【書式11】 株式交換契約書	310
3	共同株式移転に関する基本合意書	320
	【書式12】 共同株式移転に関する基本合意書	320
4	共同株式移転計画書	326
	【書式13】 共同株式移転計画書	326

## 第4章 事業・株式の譲渡に関する契約書

1	事業譲渡に関する基本合意書	336
	【書式14】 事業譲渡に関する基本合意書	336
2	事業譲渡契約書	342
	〈POINT〉	
	(1) 偶発債務・簿外債務の承継の予防	342
	(2) 株主総会決議	342
	【書式15】 事業譲渡契約書	343
3	株式譲渡契約書	368
	【書式16】 株式譲渡契約書	368
4	総数株式引受契約書	379
	〈POINT〉	
	(1) 総数株式引受契約書の契約手続	379
	(2) 総数株式引受契約書の契約当事者	379
	(ア) 譲渡制限株式以外の株式を発行する場合	379
	(イ) 譲渡制限株式を発行する場合	379
	【書式17】 総数募集株式引受契約書	380

⑤ 民事再生支援スポンサー契約書	383
〈POINT〉	
(1) 会社更生手続・民事再生手続の場合の100%減資および増資	383
(2) 任意整理の場合の100%減資および増資	383
【書式18】 民事再生支援に関するスポンサー契約書	384

## 第5章 アライアンスに関する契約書

I ジョイント・ベンチャー契約書	391
① 合併会社設立契約書	391
〈POINT〉	
(1) 出資比率	391
(2) 独占禁止法の規制	391
(3) 合併会社設立後の各種契約の必要性	392
【書式19—1】 合併会社設立契約書	392
【書式19—2】 取締役会の運営に関する覚書	412
② 建設工事共同企業体協定書	414
〈POINT〉	
(1) 共同企業体の形態	414
(ア) 特定建設工事共同企業体（特定JV）	414
(イ) 経常建設共同企業体（経常JV）	414
(ウ) 地域維持型建設共同企業体（地域維持型JV）	414
(2) 共同企業体の施工方法	414
(ア) 甲型共同企業体（甲型JV）	415
(イ) 乙型共同企業体（乙型JV）	415
(3) 共同企業体協定書ひな型	415
【書式20】 建設工事共同企業体協定書	416
II 業務・資本提携契約書	429

<b>1</b>	業務・資本提携に関する基本合意書	429
	【書式21】 業務・資本提携に関する基本合意書	429
<b>2</b>	業務提携契約書	438
	【書式22】 業務提携契約書	438
<b>III</b>	共同研究開発における契約書	444
<b>1</b>	共同研究開発契約書	444
	【書式23】 共同研究開発契約書	444
<b>IV</b>	組合に関する契約書	465
<b>1</b>	有限責任事業組合契約書	465
	〈POINT〉	
	(1) 有限責任事業組合契約とは	465
	(2) 組合債権者からの開示請求	465
	(3) 出資の目的・価額と損益分配	466
	【書式24】 有限責任事業組合契約書	466
	〔別紙1〕 組合員の名称・所在場所および出資の目的・出資の 価額	484
<b>2</b>	投資事業有限責任組合契約書	485
	(1) 投資事業組合	485
	(2) 中小企業等投資事業有限責任組合	485
	(3) 投資事業有限責任組合	485
	〈POINT〉	
	(1) 投資事業有限責任組合契約の必要的記載事項	486
	(2) モデル契約の参照	486
	(3) 投資事業有限責任組合の立上げと金融商品取引法	486
	(ア) 原則	486
	(イ) 適格機関投資家等特例業務	487
	(ウ) 特例業務と平成27年金融商品取引法改正	487
	【書式25】 投資事業有限責任組合契約書	488

〔別紙1〕 組合員名簿	564
〔別紙2〕 投資ガイドライン	565
・ 事項索引	566
・ 著者略歴	572